

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社

コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪上 正章

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪上 恵昭

TEL 06-6581-2141

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	21,762	—	249	—	385	—	206	—
20年12月期第2四半期	33,751	137.4	1,218	383.8	1,347	338.1	645	238.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	52.85	—
20年12月期第2四半期	164.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	28,452	11,104	34.5	2,503.60
20年12月期	37,526	10,987	25.8	2,469.39

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 9,804百万円 20年12月期 9,670百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,100	△33.6	38	△96.6	231	△83.2	78	△85.0	19.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	3,922,000株	20年12月期	3,922,000株
---------------------	--------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	6,027株	20年12月期	6,027株
-----------	--------------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	3,915,973株	20年12月期第2四半期	3,916,053株
----------------------	--------------	------------	--------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報に記載のとおりであります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、設備投資や個人消費の著しい減少により企業の生産活動は大幅に低下し、更に急速な円高の進行、原油を始めとする資源価格や、製品価格が急速に下落に転じたことによる損失の発生などもあり、企業収益は大幅な減益となる状況に陥りました。

鉄鋼業界におきましても、国内の建築向け需要を始め、国内外の製造業向けの需要の大幅な減少により、全国粗鋼生産量は昨年10月以降、前年同月比で40%近い減少が続いております。

鉄鋼流通業界におきましても、実需要の低迷、需要業界での在庫調整の動きの顕在化や、流通間での販売先獲得競争が激化したことから、販売価格は下落基調一色となり、大変厳しい環境が続きました。

このような経営環境下、当社グループは、仕入面においては在庫調整に注力し、販売面においては販売量の確保に重点を置いて、小口取引に至るまで取りこぼしのないように、きめ細かい営業活動を展開してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、217億62百万円、営業利益2億49百万円、経常利益3億85百万円、法人税等を差引いた四半期純利益は2億6百万円の大幅な減収減益となりました。

事業部門別の売上高概況は、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
構造用鋼	1,224 百万円
線材	183
鉄筋	1,137
平・角鋼	1,520
一般形鋼	3,281
H形鋼	4,865
軽量形鋼	1,418
鋼板類	3,542
鋼管・その他類	3,779
特殊鋼類	697
一般鋼材販売事業 小計	21,653
その他の事業	109
合計	21,762

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90億73百万円減少し、284億52百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少78億43百万円及び商品の減少20億50百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ91億90百万円減少し、173億48百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少83億32百万円、短期借入金の減少11億10百万円及び長期借入金の減少3億50百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加し、111億4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、25.8%から34.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、20億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億19百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少83億32百万円による支出があったものの、売上債権の減少78億43百万円及び、たな卸資産の減少20億50百万円等による収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億40百万円となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入1億61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億30百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額11億10百万円及び長期借入金の返済による支出3億50百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月20日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成21年8月7日）別途開示しております「平成21年12月期第2四半期累計期間業績予想値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

①たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として後入先出法又は移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106,106	2,176,338
受取手形及び売掛金	12,301,482	20,144,753
商品	2,339,477	4,390,052
繰延税金資産	91,196	70,082
その他	2,085,944	889,932
貸倒引当金	△68,170	△107,888
流動資産合計	18,856,037	27,563,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,589,792	1,637,750
土地	2,830,187	2,784,972
その他（純額）	379,046	380,162
有形固定資産合計	4,799,026	4,802,885
無形固定資産		
のれん	568,605	656,082
その他	46,011	50,591
無形固定資産合計	614,616	706,674
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	2,530,258	2,591,079
繰延税金資産	28,595	44,775
その他	1,688,652	1,894,904
貸倒引当金	△64,311	△77,042
投資その他の資産合計	4,183,195	4,453,717
固定資産合計	9,596,837	9,963,277
資産合計	28,452,874	37,526,548

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,922,326	16,254,847
短期借入金	3,630,000	4,740,000
未払法人税等	271,912	465,504
賞与引当金	19,260	43,416
役員賞与引当金	7,500	30,000
その他	1,590,287	809,552
流動負債合計	13,441,285	22,343,321
固定負債		
長期借入金	2,200,000	2,550,000
繰延税金負債	1,206,111	1,189,184
退職給付引当金	153,998	151,509
役員退職慰労引当金	223,269	225,042
その他	123,523	79,585
固定負債合計	3,906,902	4,195,321
負債合計	17,348,187	26,538,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	8,248,517	8,159,037
自己株式	△23,429	△23,429
株主資本合計	9,562,728	9,473,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,319	196,831
評価・換算差額等合計	241,319	196,831
少数株主持分	1,300,639	1,317,827
純資産合計	11,104,686	10,987,905
負債純資産合計	28,452,874	37,526,548

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	21,762,589
売上原価	19,724,325
売上総利益	2,038,264
販売費及び一般管理費	1,788,659
営業利益	249,605
営業外収益	
受取利息	8,239
受取配当金	13,467
仕入割引	32,842
不動産賃貸料	163,954
その他	6,793
営業外収益合計	225,297
営業外費用	
支払利息	45,014
売上割引	13,755
不動産賃貸原価	30,133
その他	834
営業外費用合計	89,737
経常利益	385,165
特別利益	
貸倒引当金戻入額	54,095
特別利益合計	54,095
特別損失	
固定資産売却損	1,768
特別損失合計	1,768
税金等調整前四半期純利益	437,493
法人税等	244,040
少数株主損失(△)	△13,506
四半期純利益	206,959

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	437,493
減価償却費	110,175
のれん償却額	87,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52,449
受取利息及び受取配当金	△21,707
支払利息	45,014
有形固定資産売却損益(△は益)	1,768
売上債権の増減額(△は増加)	7,843,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,050,574
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,332,521
その他	△291,269
小計	1,877,827
法人税等の支払額	△458,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,387
有形固定資産の売却による収入	1,452
投資有価証券の取得による支出	△3,598
投資不動産の賃貸による収入	161,147
貸付けによる支出	△34,000
貸付金の回収による収入	5,763
利息及び配当金の受取額	23,018
その他	△9,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,110,000
長期借入金の返済による支出	△350,000
利息の支払額	△40,855
配当金の支払額	△117,472
少数株主への配当金の支払額	△9,453
その他	△2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,226
現金及び現金同等物の期首残高	2,076,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,006,041

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

当社グループの事業は、「一般鋼材販売事業」と「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める、「一般鋼材販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
区分	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		33,751,143	100.0
II 売上原価		30,301,373	89.8
売上総利益		3,449,770	10.2
III 販売費及び一般管理費		2,231,098	6.6
営業利益		1,218,672	3.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	9,552		
2. 受取配当金	15,305		
3. 仕入割引	55,804		
4. 不動産賃貸収入	159,827		
5. その他	13,144	253,634	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	71,186		
2. 不動産賃貸原価	35,268		
3. その他	18,160	124,615	0.3
経常利益		1,347,691	4.0
VI 特別利益			
貸倒引当金戻入益	2,838	2,838	0.0
VII 特別損失			
ゴルフ会員権評価損	8,128	8,128	0.0
税金等調整前中間純利益		1,342,401	4.0
法人税、住民税及び事業税	750,943		
法人税等調整額	△144,259	606,684	1.8
少数株主利益		90,357	0.3
中間純利益		645,360	1.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,342,401
減価償却費	115,169
のれん償却額	87,477
賞与引当金の増加額	29,926
役員賞与引当金の減少額	△12,500
退職給付引当金の減少額	△3,568
役員退職引当金の増加額	11,382
貸倒引当金の増加額	9,326
ゴルフ会員権評価損	8,128
受取利息及び受取配当金	△24,857
支払利息	71,186
売上債権の増加額	△2,682,509
たな卸資産の増加額	△283,689
仕入債務の増加額	2,183,531
その他	△333,588
小計	517,816
法人税等の支払額	△126,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,054
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△86,304
有形固定資産の取得による支出	△24,550
有形固定資産の売却による収入	25,238
貸付金の新規貸付による支出	△772
貸付金の回収による収入	5,792
利息及び配当金の受取額	24,764
その他	115,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,184
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△304,023
長期借入金の返済による支出	△125,000
利息の支払額	△71,112
配当金の支払額	△62,654
少数株主への配当金の支払額	△9,353
その他	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,309
IV 現金及び現金同等物の減少額	△122,069
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,327,789
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,205,719

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

当社グループの事業は、「一般鋼材販売事業」と「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める、「一般鋼材販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。